

スーパー小型株 ポートフォリオ 【運用報告書(全体版)】

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

第 **48** 期
決算日 2021年3月15日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1994年6月3日から2024年3月14日まで
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資にあたっては、一部上場小型株、二部上場株式およびJASDAQ市場上場株式を中心に技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資することを原則とします。■株価水準、企業動向の変化に応じて適宜銘柄入替えを行います。■株式組入比率については、株式市況、基準価額水準等を勘案して弾力的な運用を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配金は1口につき10円単位とします。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配)	税 分 配	込 金 騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
44期 (2019年 3月14日)	24,034	0	△ 6.1	2,927.88	△11.5	97.1	1,104
45期 (2019年 9月17日)	24,633	60	2.7	2,938.01	0.3	97.1	977
46期 (2020年 3月16日)	18,331	0	△25.6	2,178.69	△25.8	96.3	594
47期 (2020年 9月14日)	25,638	270	41.3	3,049.48	40.0	97.0	767
48期 (2021年 3月15日)	28,905	180	13.4	3,455.32	13.3	96.1	768

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証小型株指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数	騰 落 率	
(期首) 2020年 9月14日	円	%		%	%
	25,638	—	3,049.48	—	97.0
9月末	26,394	2.9	3,092.55	1.4	96.3
10月末	25,505	△ 0.5	2,958.32	△ 3.0	96.6
11月末	27,167	6.0	3,123.38	2.4	96.5
12月末	28,045	9.4	3,193.53	4.7	97.7
2021年 1月末	27,542	7.4	3,174.91	4.1	97.1
2月末	27,387	6.8	3,216.09	5.5	98.5
(期末) 2021年 3月15日	29,085	13.4	3,455.32	13.3	96.1

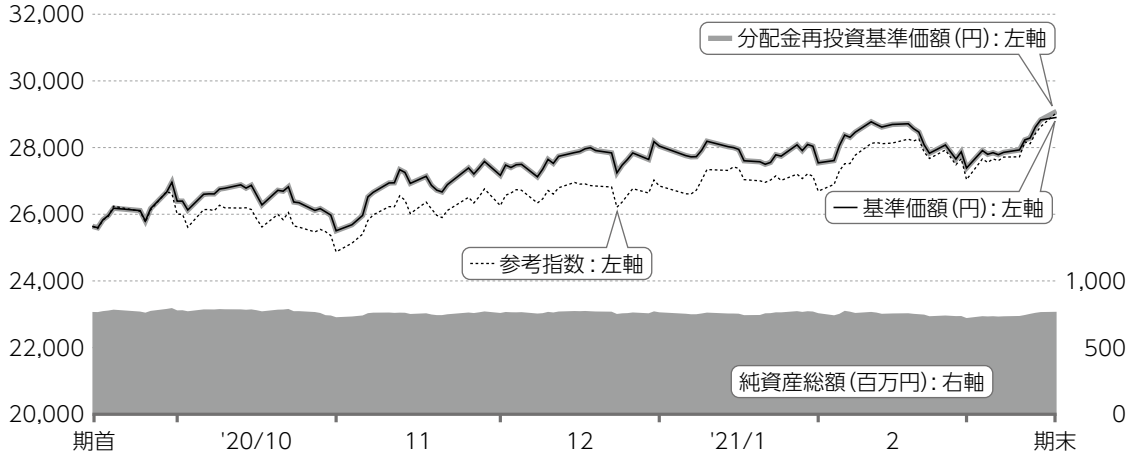
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,638円
期末	29,085円 (分配金180円(税引前)込み)
騰落率	+13.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証小型株指数です。

※東証小型株指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

当ファンドは、一部上場小型株、二部上場株式およびジャスダック上場株式を中心に、技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資しました。

上昇要因

- 新型コロナウイルスワクチンの開発進展から経済活動正常化への期待が高まったことなどにより国内株式市場が上昇したこと

下落要因

- ライドオンエクスプレスホールディングス、プレステージ・インターナショナルなどの株価が低迷したこと

投資環境について(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場は、期初から10月下旬にかけては、日本を含めたグローバルでの新型コロナウイルス感染の再拡大や米国大統領選に関する不透明感が嫌気されたことで軟調に推移しました。11月上旬から期末にかけては、米大統領選を終え不透明感が払拭されたことや、新型コロナウイルスワクチ

ンの開発進展から経済活動正常化の期待が高まったこと、また製造業中心に企業業績が事前予想を上振れて推移していること、米国の追加経済対策への期待が高まったことなどから上昇しました。

当期の市場の動きを東証小型株指数で見ると、期首に比べて13.3%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

●株式組入比率

期首より95%以上で推移させました。期末は96.1%としています。

●業種配分

個別銘柄選定の結果、電気機器、機械などの組入比率を引き上げる一方、サービス業、卸売業などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

ツクイホールディングス、ベネフィット・ワン、丹青社などを売却する一方、ウエストホールディングス、クリーク・アンド・リバー社、ヨコオなどを買い付けまし

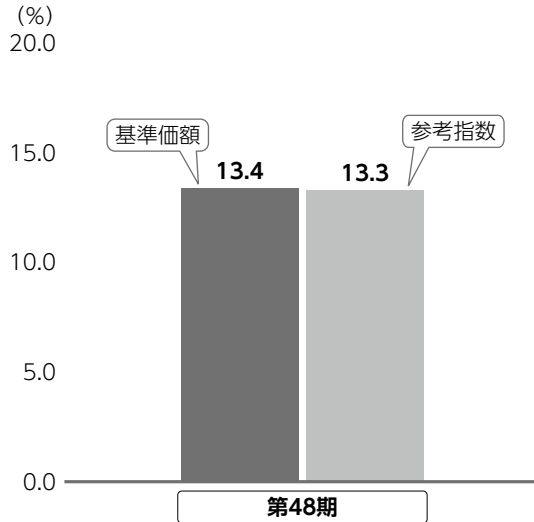
た。個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度などを総合的に勘案しつつ、足もとの業績動向も考慮して銘柄選定を行いました。

●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ25.8%、21.1%(株式評価総額に対する比率)であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証小型株指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

(単位：円、1口当たり、税引前)

項目	第48期
当期分配金	180
(対基準価額比率)	(0.619%)
当期の収益	180
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	18,905

当期の1口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、180円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内株式市場については、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となるものの、景気配慮型の政策対応が続くことや、ワクチン実用化による景気および企業業績の回復期待が支えとなり、高値圏でもみ合う展開を想定します。しかしながら、個別銘柄に目を向けますと、バリュエーション(投資価値評価)からみて割安感のある銘柄が多く見受けられます。組入銘柄につきましては、個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度等を総合的に勘案して選定し、引き続き銘柄選択に注力して運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 1口当たりの費用明細 (2020年9月15日から2021年3月15日まで)

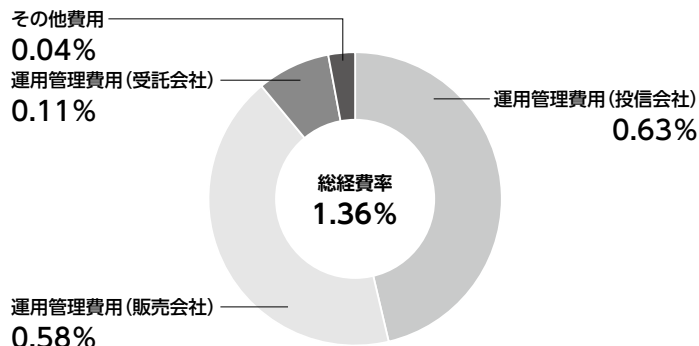
項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	178円 (84) (79) (15)	0.658% (0.313) (0.291) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.024 (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	189	0.701	

期中の平均基準価額は27,006円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.36%です。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年9月15日から2021年3月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 39 (1)	千円 76,185 (-)	千株 101	千円 177,271

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	253,456千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	730,353千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.34

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月15日から2021年3月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株 式	百万円 10	百万円 76	13.2	百万円 16	百万円 177	9.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	177千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	18千円
(c) (b)/(a)	10.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月15日から2021年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (3.8%)				
ウエストホールディングス	—	2.9	8,758	
東鉄工業	4	2.8	7,767	
ライト工業	7.9	6.3	11,736	
繊維製品 (1.5%)				
セーレン	6	5.5	10,939	
化学 (4.4%)				
太陽ホールディングス	2	2	12,260	
JCU	3.1	2.9	11,498	
藤森工業	2.7	1.8	8,343	
医薬品 (2.4%)				
栄研化学	4.9	4.4	9,235	
ダイト	2.3	2.3	8,234	
ゴム製品 (1.5%)				
ニチリン	5.1	4.6	8,178	
相模ゴム工業	2.5	2.5	2,957	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日東紡績	1.8	2.6	10,998	
フジミインコーポレーテッド	—	1	3,985	
金属製品 (2.7%)				
トーカロ	9.5	8.3	11,727	
バイオラックス	5.3	4.8	8,025	
機械 (8.5%)				
レオン自動機	4.5	3.5	4,039	
ホソカワミクロン	1.5	1.4	9,548	
サトーホールディングス	3.2	3.6	9,900	
月島機械	6.4	6.4	8,646	
新晃工業	4.9	4.4	8,910	
ツバキ・ナカシマ	4.5	6.1	8,997	
スター精密	7.7	7.7	12,997	
電気機器 (6.3%)				
ヨコオ	—	2.5	7,417	
スミダコーポレーション	4.5	4.5	5,305	
イリソ電子工業	2.3	2.1	11,193	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
オブテックグループ	1.8	3.2	5,388	
図研	—	2.7	7,403	
芝浦電子	2.8	2.8	9,688	
輸送用機器 (1.8%)				
太平洋工業	9.9	9.9	13,414	
精密機器 (1.1%)				
日本エム・ディ・エム	4.8	4	8,380	
その他製品 (2.1%)				
フジシールインターナショナル	3.7	1	2,439	
オカムラ	12.4	10.5	13,230	
陸運業 (1.0%)				
サカイ引越センター	1.4	1.4	7,168	
情報・通信業 (21.1%)				
ULSグループ	3	2.8	8,638	
朝日ネット	6	6	4,932	
コムチュア	4.1	3.4	9,469	
トヨコム	0.2	—	—	
ココナラ	—	1.1	1,320	
i-plug	—	0.1	262	
インテージホールディングス	8.4	7.5	9,600	
ウイングアーク1st	—	0.9	1,431	
クレスコ	7	6.1	9,607	
フューチャー	5.5	4.5	8,550	
SBテクノロジー	3.7	2.4	7,644	
アイティフォー	11.5	10.2	8,843	
アルゴグラフィックス	3	3	9,090	
アイネット	6.9	6.5	9,821	
DTS	5.5	4.7	12,097	
シーイーシー	—	5.2	8,060	
日本システムウエア	3	—	—	
アイネス	6.5	6.5	8,749	
富士ソフト	2.6	1.9	10,811	
NSD	7	5.9	11,493	
JBCホールディングス	6	6	8,976	
ミロク情報サービス	3	3	6,312	

スーパー小型株ポートフォリオ

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
卸売業 (6.3%)				
エフティグループ	6.3	5.4	7,830	
グリムス	6.9	4.5	8,406	
TOKAIホールディングス	11.1	11.1	10,789	
ドウシヤ	4.1	—	—	
日本ライフライン	6.5	6.5	9,282	
シークス	5.8	5.8	10,422	
フォーバル	9	—	—	
小売業 (7.7%)				
サンエー	1.6	1.6	7,408	
あみやき亭	2	1.3	3,997	
大黒天物産	1.8	1.5	9,990	
ビックカメラ	6.9	6.1	7,228	
アークランドサービスホールディングス	4.3	3.8	8,075	
物語コーポレーション	1	1.7	11,832	
薬王堂ホールディングス	2.9	2.9	8,265	
サービス業 (25.8%)				
日本工営	2.6	2.6	8,086	
ビーネックスグループ	9.5	6.1	9,259	
学情	5.1	6	9,090	
ツクイホールディングス	4.8	—	—	
ベネフィット・ワン	3.8	—	—	
アウトソーシング	12.3	8.1	14,037	
ジャパンベストレスキューシステム	11.4	11	9,295	
ライク	4.8	4.8	9,192	
E P Sホールディングス	6.7	7.6	8,519	
プレステージ・インターナショナル	13.3	12.4	10,118	
クイック	5.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日本空調サービス	12	10	7,550	
りらいあコミュニケーションズ	6.1	4.6	7,051	
リソー教育	23.8	23.8	7,782	
早稲田アカデミー	9	8	7,696	
東京個別指導学院	13	13	8,346	
クリーク・アンド・リバー社	—	6.5	9,015	
テー・オー・ダブリュー	11.6	8	2,504	
エフアンドエム	7	6	9,234	
フルキャストホールディングス	6.8	6.2	12,077	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.7	0.6	7,668	
アクトコール	6.9	—	—	
ライドオンエクスプレスホールディングス	3.7	3.2	5,616	
カーブスホールディングス	3.4	3.4	3,219	
ヒューマンクリエイションホールディングス	—	0.4	848	
T. S. I	—	0.1	200	
東祥	1.9	1.9	3,796	
丹青社	3.1	—	—	
船井総研ホールディングス	3	3	6,588	
学究社	6.8	6	8,568	
ディーエムエス	4	3.5	5,379	
合計	株数・金額	498	439	738,684
	銘柄数<比率>	89	91	<96.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	738,684	94.6
コール・ローン等、その他	42,230	5.4
投資信託財産総額	780,914	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	780,914,121円
コール・ローン等	40,901,721
株式(評価額)	738,684,000
未 収 配 当 金	1,328,400
(B) 負 債	12,328,042
未 払 金	1,782,000
未 払 収 益 分 配 金	4,786,200
未 払 解 約 金	604,360
未 払 信 託 報 酬	5,009,347
未 払 利 息	88
そ の 他 未 払 費 用	146,047
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	768,586,079
元 本	265,900,000
次 期 繰 越 損 益 金	502,686,079
(D) 受 益 権 総 口 数	26,590口
1口当たり基準価額(C/D)	28,905円

※当期における期首元本額299,310,000円、期中追加設定元本額45,110,000円、期中一部解約元本額78,520,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税引前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年9月15日 至2021年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,260,780円
受 取 配 当 金	5,264,957
受 取 利 息	22
そ の 他 収 益 金	7,156
支 払 利 息	△ 11,355
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	83,752,542
売 買 益	116,127,701
売 買 損	△ 32,375,159
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,155,856
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	83,857,466
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,702,603
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	386,912,210
(配 当 等 相 当 額)	(365,038,162)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,874,048)
(G) 計 (D + E + F)	507,472,279
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,786,200
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	502,686,079
追 加 信 託 差 損 益 金	386,912,210
(配 当 等 相 当 額)	(365,038,162)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,874,048)
分 配 準 備 積 立 金	115,773,869

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(4,956,069円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(78,901,397円)、信託約款に規定される収益調整金(386,912,210円)および分配準備積立金(36,702,603円)より分配可能額は507,472,279円(1口当たり19,085円)となり、うち4,786,200円(1口当たり180円(税引前))を分配金額としております。